(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名

三重県

- (2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携(応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載)
- ①都道府県・政令指定都市からの指定の有無
- ②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称 三重県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

②目的等

1 目的

「生活者としての外国人」が日本語で意思疎通を図り、生活できるようになることを通して、多文化共生社会の実現に寄与するよう、「三重県日本語教育推進計画~生活者としての外国人の日本語習得に向けて~」に基づき、「生活者としての外国人」の日本語習得に向けた県全体の日本語教育の実施体制を整備する。

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況:図示も可】

- ・ 地域日本語教育推進の司令塔的な役割を担う「総括コーディネーター」を配置し、各 主体と連携を図りながら事業の推進を図るとともに進行管理を行う。
- ・ 地域日本語教育コーディネーターは総括コーディネーターと連携しながら、地域の個別課題に対して適切な提案やサポートを行う。総括コーディネーターをはじめ事務局はその活動をバックアップする。
- ・ 総合調整会議においては地域日本語教育の推進について意見交換を行い、事業の展開 について助言を得る。また、構成員間の交流の場としている。
- オンライン上のプラットフォームを活用して各主体が日常的に情報交換を行う。

【構築を目指す体制:図示も可(上記に構築する体制を追記)】

上記の体制を維持するとともに、地域の日本語教育に関わる多様な主体(県・市町の国際交流協会、地域の日本語教室、日本語教育機関、高等教育機関、外国人を雇用している企業、県民)とのさらなる連携・協働に取り組んでいく。

(2) 令和5年度事業の概要

①事業の期間 令和5年4月1日~令和6年3月31日(12カ月間)

②前年度までの年次計画における進捗状況 (新規応募団体は記載不要)

前年度については、総括コーディネーターを1名配置し、2回の総合調整会議にて関係者が一堂に会することで、県内の日本語教育に関する情報や、課題・問題点を共有することができた。また、オンライン上のプラットフォームを立ち上げたことで、地域の日本語教育に関わる多様な主体(市町、国際交流協会、地域の日本語教室、日本語教育機関、高等教育機関、外国人を雇用している企業等)の情報交換や連携の輪に広がりができている。

さらに、三重県地域日本語教育コーディネーターが中心になって、各種日本語教室のモデル実施や学習支援者育成研修の企画、企業ヒアリングを実践するなど、地域の要求に応えていくための課題の整理・分析を進めている。

また市町においても、日本語学習支援体制づくりにかかる計画作成を進めている。以上のことから、計画は達成でき、順調に進んでいると判断している。

③前年度までの成果と課題 (新規応募団体は記載不要)

総括コーディネーターを配置し、総合調整会議を実施するとともに、オンライン上のプラットフォームを立ち上げた。さらに、各種日本語教室のモデル実施や企業へのヒアリング等の取組を通じて、地域日本語教室の課題のほかに、従業員向けの日本語研修に苦戦する企業や、入国制限の緩和により急増する留学生に対応する日本語学校など、地域の現況がわかるようになっている。より多くの関係者を巻き込み、山積する課題を共有する連携体制が必要である。

④令和5年度の目標

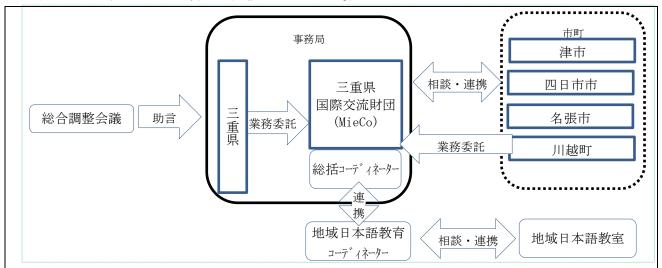
令和 5 年度については、「三重県日本語教育プラットフォーム」等の活用により、市町や国際交流協会、日本語教室、外国人を雇用する企業等の各主体がそれぞれの役割を果たしながら連携し、今後の県内の日本語教育が安定的に展開されていくような基盤づくりに努める。

⑤令和5年度の主な取組内容

- ・ 三重県日本語教育プラットフォームの運用
- ・ 日本語教室マップの作成
- ・ 「地域日本語教育体制づくりみえ情報交換会」の開催
- ・ 日本語ボランティアセミナーの開催
- ・ 津市、四日市市、名張市、川越町への間接補助事業

3 事業の実施体制

(1) 実施体制(図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)



- ・ 三重県では、多文化共生にかかる事業を三重県ダイバーシティ社会推進課が担当している。また、 県の外国人住民向け一元的相談窓口「みえ外国人相談サポートセンター (MieCo(みえこ))」の業務 は、公益財団法人三重県国際交流財団に委託をしている。
- ・ 外国人住民の諸課題に一元的に対応する MieCo を、生活者としての外国人の日本語学習を支援する 拠点としても位置付ける。ついては、本事業の事務局運営は、ダイバーシティ社会推進課と、業務 委託先の三重県国際交流財団とで行う。
- ・ 配置する総括コーディネーター1名は、文化庁主催「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者である、三重県国際交流財団職員が担う。
- ・ 総合調整会議においては地域日本語教育の推進について意見交換を行い、事業の展開について助言 を得る。また、構成員間の情報共有等の場とする。
- ・ 令和3年度までに育成した三重県地域日本語教育コーディネーターも事業の企画運営に参画する。
- ・ 四日市市、川越町に加え、名張市、川越町も新たに事業に参画し、三重県の日本語教育にかかる総合的な体制づくりの一翼を担う。

	≪事業の中核メンバー≫				
		氏名	所属	職名	役割
1	藤枝	和佳子	三重県ダイバーシ ティ社会推進課	副課長兼班長	事業全体の責任者
2	山岡	哲也	三重県国際交流財団	常務理事兼事務 局長	受託責任者
3	宇藤	美帆	三重県国際交流財団	国際教育課	受託責任者
4	杉内	雅代	三重県国際交流財団	総括コーディネ ーター	総括コーディネーター

5	加藤	康孝	四日市市市民生活 課多文化共生推進室	室長	四日市市における事業の 運営
6	落合	勝利	津市市民交流課	課長	津市における事業の運営
7	藪本	真治	名張市人権・男女 共同参画推進室	室長	名張市における事業の運 営
8	伊藤	仁	川越町企画情報課	参事兼課長	川越町における事業の運 営

(2)域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・ 県の北勢地域は外国人住民数が特に多い。県内市町で最多の外国人が在住している四日 市市とは令和3年度から継続して事業を実施する。
- ・ 今年度から津市、名張市とも連携して事業を実施する。
- ・ 三重県教育委員会が令和7年度に設置する夜間中学の関連事業とは必要に応じて連携・協力を図る。
- ・ 地域日本語教育コーディネーターは、地域の日本語教室で活躍中の人材でもあることから、日本語教室との連携・協力を取りやすい体制となっている。
- ・ 県内の日本語学校には、日本語教師人材の活用についての検討に協力してもらう。
- ・総括コーディネーター個人の、地域における日本語教育の経験や県内外の人脈のほか、 所属先である三重県国際交流財団が持つネットワークを活用する。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり

【必須項目】

(取組①) 総合調整会議の設置

①構成員

	氏名	所属	職名	役割
1	新 秋生	津市国際交流協会	副会長	地域日本語教室の代表
2	キャリプ マリ	三重県教育委員会事	外国人児童生	外国人住民の代表
	シェル チャベ	務局 小中学校教育	徒巡回相談員	
	ス	課		
3	喜屋武 カスト	株式会社ジャパンリ	代表取締役	外国人住民の代表
	ロ アベル 勇	ビングサポート		地域日本語教室の代表
4	柴田 友美	鈴鹿日本語学院	理事長	日本語教育機関の代表
5	鈴木 崇夫	愛知淑徳大学 初年	助教	プロジェクトアドバイザー
		次教育部門		学術的見地
6	永井 愛	四日市日本語学校	教務主任	日本語教育機関の代表
7	西村 典子	いせ日本語教室(伊	副代表	地域日本語教室の代表
		勢市国際交流協会)		
8	服部 明子	三重大学 教育学部	准教授	学術的見地
9	加藤 康孝	四日市市 市民生活	室長	市町の代表
		部 市民生活課		
		多文化共生推進室		
10	平田 裕一	井村屋グループ株式	副室長	外国人材受入企業の代表
		会社 HR室		
11	坂本 久海子	NPO 法人愛伝舎	理事長	外国人支援団体の代表
12	和田 京子	NPO 法人伊賀の伝丸	代表理事	外国人支援団体の代表
13	高橋 亨	中部仮設機材事業協 同組合	理事	技能実習生受入れ管理団体 の代表

②実施結果

実施回数	3回
実施	①令和5年6月28日
スケジュール	②令和5年11月9日
	③令和6年2月19日
主な検討項目	①三重県日本語教育推進計画の総括と改定についての意見交換。
	②事業の実施状況報告と新しい日本語教育推進計画の中間案についての意見

交換。

③事業の実施報告、新しい日本語教育推進計画、来年度の事業についての意 見交換。

(取組②-1) 総括コーディネーターの配置

- ・総括コーディネーターは、業務委託先である三重県国際交流財団の職員で、文化庁主催「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者とした。
- ・総括コーディネーターは本事業の統括を行うこととし、総合調整会議やボランティア育成セミナーを始めとする各事業、関係者間のネットワーク構築などについて、地域日本語教育コーディネーターの協力も得ながら采配を振るった。

(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】

- ・令和2~3年度に実施した「三重県地域日本語教育コーディネーター研修」の受講者6名に加え、新たに地域で長く日本語教室の運営に携わる方1名に「三重県地域日本語教育コーディネーター」の就任を依頼し、本事業の各取組に関する業務を案件の都度、依頼した(謝金対応)。
- ・担当地域を中心に活動し、日本語教育に関する諸課題に対応し、日本語教室の運営や人材育成 研修、日本語教育に関する実態調査等の企画・実施をサポートした。
- ・業務にあたっては総括コーディネーターと連携・相談しながら遂行した。

(取組②-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置

取組なし

【重点項目】

(取組③) 日本語教室に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の策定

取組なし

(取組④) 都道府県に域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

・日本語教師の活用に向けた検討

日本語教師による日本語教育を行う教育機関 5 校にヒアリングを実施し、在住外国人向けのコースについて実態を把握するとともに、資格や経験を有する人材を地域で活用する方法についてのヒアリングを行った。

各教室ともギリギリの人数で対応しており余裕がないのが実情であるが、行政の取組にはできる限り協力をしたいとの意向を確認することができた。

学校名	地域
インターナショナル日本語学校	四日市市
鈴鹿オフィスワーク医療福祉専門学校	鈴鹿市
鈴鹿日本語学院	鈴鹿市
ユマニテクライフデザイン専門学校	四日市市
四日市日本語学校	四日市市

・日本語教室、国際化協会、行政等による情報交換・情報伝達プラットフォームの構築

令和4年度に開設した、日本語教室、国際化協会、行政等による情報交換・情報伝達プラットフォーム「三重県地域日本語教育プラットフォーム」(ウェブサイトと LINE 公式アカウント)を引き続き運用し、各主体間の連携を促進・強化できるよう努めた。また、より効果的な運用方法を検討するとともに、地域の日本語教育や多文化共生推進に関する研修やイベント、防災に関する情報等を共有した。

① 三重県日本語教育プラットフォーム (ウェブサイト)

【使用媒体】Google マーケティングプラットフォーム

【運用開始】令和4年11月

【総視聴回数】5、805回(令和5年4月1日~令和6年3月8日)

【総ユーザー数】765人(令和5年4月1日~令和6年3月8日)

② Mie にほんご LINE

【使用媒体】LINE 公式アカウント

【運用開始】令和4年11月

【登録者数】127人(令和6年3月8日)

【主な登録団体】日本語教室、市町、学校

・「地域日本語教育体制づくりみえ情報交換会」の開催

昨年度開催した「地域日本語教育体制づくりフォーラムみえ 2022」から対象を市町の多文化 共生担当課に絞り開催した。19 市町から参加があり、県内で体制づくりに事業に取り組む 2 市 町と県外先進地域に事例報告を依頼した。

【実施日】令和5年7月26日 13:30~15:30

【実施方法】オンライン(Zoom)

【対象】県内の市町の多文化共生担当者

【参加者】26人(19市町)

- 【内容】・三重県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業について
 - ・県内の取組み事例(四日市市、川越町)
 - ・市町への支援について
 - ・静岡県における対話交流型初期日本語教室普及へ向けた取組み
 - 意見交換

・県内日本語教室マップの作成

日本語を勉強したい外国人の方も日本語教室でのボランティア活動をしたい方も、自分に合った教室を自分で見つけられる仕組みとして、県内の日本語教室の情報をまとめたウェブページを作成した。オンライン地図サービスを利用することで、日本語教室の位置を視覚的に把握できるようにした。日本語教室マップの周知のためのチラシには、場所や時間等の理由で日本語教室へ行くことの難しい外国人の方への対応として、文化庁や国際交流基金の提供するオンラインの日本語学習システムを紹介した。

(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組

国の「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」を参酌して行う、地域の実情に応じた日本語教育に関する施策を推進するための基本的な方針について、市町に対し、策定状況に関する照会を行うとともに、未策定の市町へは、県内市町との意見交換の場である「市町ワーキング」等の機会をとらえて、策定の働きかけを行った。(県直営)

(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修

⑥ -2その他の人材への研修

地域の日本語教育を担う人材に対し、「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改訂版」を参考に研修を実施した。

・日本語ボランティアセミナー

県内の日本語教室を支援するための取組として、経験者向け、初学者向けのセミナーをそれぞれ1回ずつ開催した。県内には教室形式やマンツーマン形式で活動する日本語教室が多いが、対話交流型の日本語教室も推進していきたいことから、学習との対話やコミュニケーションの取り方を中心とした内容とした。

【名称】三重県日本語ボランティアセミナー 外国人住民との対話を楽しもう!

【実施日】令和5年10月9日 13:00-15:30

【会場】アストプラザ 会議室1 (津市羽所町)

【対象】・三重県内の日本語教室で活動するボランティアの方

・日本語教室でのボランティアに興味がある方【参加者】31人

【講師】文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムアドバイザー 吉田聖子さん

【内容】・三重県の外国人住民の状況について

・講演「外国住民との対話を楽しもう!」

【名称】三重県日本語ボランティアセミナー やってみよう!日本語ボランティア

【実施日】令和5年11月25日 14:00-16:00

【会場】アストプラザ 会議室1 (津市羽所町)

【対象】・三重県内の日本語ボランティア活動に関心のある方

・県内で日本語ボランティア活動を始めて1年以内の方

【参加者】24人

【講師】三重県地域日本語教育コーディネーター 川出薫平さん、菊山順子さん、大陽悠佳里さん

【内容】・講演「やってみよう!日本語ボランティア」

・県内の日本語教室の紹介

・地域日本語教育コーディネーターによる、対話交流型日本語教室への活動支援

地域日本語教育コーディネーター情報交換会での提案により、「対話交流型日本語教室普及活動」として地域の日本語教室で対話交流型のモデル教室を行った。令和2年度~4年度の企業内モデル日本語教室やオンラインモデル日本語教室での知見を生かし、地域日本語教育コーディネーターが企画・運営を行った。企画にあたっては、教室の代表と企画会議を行い、活動案を作成し、事前に学習支援者に説明会を行った。

【実施日】令和6年2月18日 14:00-16:00

【会場】河芸中央公民館(津市河芸町)

【対象】津市国際交流協会津北部支部 日本語教室

【参加者】14人(学習者7人、学習支援者7人)

【担当コーディネーター】川出薫平さん、大陽悠佳里さん

【テーマ】食べ物について

(取組⑦) 地域日本語教育の実施

実施するものに○

【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所見込数		受講者数 (実人数)	
活動1	該当なし		

(取組(8)~(5)) その他の取組

(取組⑩) 地域日本語教育に付随して行われる取組

やさしい日本語出前講座(国際交流員派遣事業)

補助金の対象外ではあるが、外国人住民との交流に有効な手段である「やさしい日本語」を普及するため、行政機関や自治会、学校等からの依頼に応じ、県の国際交流員を講師として派遣した。(県直営)

• 日本語教室実熊調査

県内の日本語教室の現状を知るため、地域の日本語教室にアンケート調査を行った。

【方法】調査票の郵送および QR コード読み取りによる調査票への回答

【期間】令和5年8月9日~9月11日

【対象】三重県内の地域日本語教室

【調查数】39(有効回答数:33)

※39教室のうち2教室は活動終了、1教室は活動休止中の連絡があり

また、実態把握のために総括コーディネーターが県内の日本語教室を訪問した。

地域	訪問教室
桑名市	桑名にほんご広場
四日市市	Viva あみーご

菰野町	こもの日本語教室
	桜島日本語教室
亦印尼 111	日本語サロンおいん
津市	津地区日本語教室
松阪市	松阪にほんごの会
志摩市	しま日本語教室
伊賀市	伊賀日本語の会

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育

三重県内の3市1町(津市、四日市市、名張市、川越町)が実施する「生活者としての外国人」 に対する日本語教育の活動に対して間接補助を行った。

【間接補助制度・交付要綱等の名称】

三重県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金交付要領

【同補助金交付の目的】

この補助金は、文化芸術振興費補助金(地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業)交付要綱に基づき、三重県内の日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくり等を行う事業に対して、当該事業を実施するために必要とする経費の一部を補助することにより、「生活者としての外国人」の日本語学習機会の確保を図ることを目的とする。(交付要領第2条)

県内で外国人住民数が最も多い四日市市において、外国人住民の日本語学習環境の充実を図るため、総括コーディネーターのマネジメントのもと、地域日本語教育コーディネーターを活用し、三重県等との連携を図りながら、次の事業を実施した。

四(1)市内日本語教室ネットワーク会議の開催

市内のボランティアによる日本語教室を対象に、教室の開催状況や課題等について情報交換や 教室間の連携を目的とした「日本語学習ボランティアネットワーク会議」を開催した。また、教室 が抱える課題に関して、日本語教育アドバイザーからアドバイスを行った。

【開催時期】7月28日(金)19:00-20:30

12月15日(金)19:00-20:30

【会場】四日市市役所北館 大講座室

【対象】市内のボランティアによる日本語教室(7教室)

【参加者】 ・市内の日本語教室の日本語学習支援ボランティア

- ・日本語教育アドバイザー (学識経験者)
- ・地域日本語教育統括コーディネーター
- ・地域日本語教育コーディネーター 等

四(2)日本語学習支援者育成研修(四日市市日本語パートナー育成研修)

新たな日本語学習支援ボランティアの育成、既に活動されている日本語学習支援ボランティア

の能力向上、新たに日本語教室の開設を希望するボランティアを支援するための研修を実施した。

日本語学習支援者が、単に外国人市民の日本語学習を支援するだけでなく、地域で外国人市民が安心して暮らすことができるように手助けをする仲間「四日市市日本語パートナー」として活躍できるよう「やさしい日本語」や「多文化共生の理解」等に関する項目についても研修内容に含めるとともに、外国人学習者との交流を実際に体験してもらうことで、学習者に寄り添うことの大切さを伝えた。

【開催日時】

- (1) 令和5年10月1日(日)
- (2) 令和5年10月15日(日)
- (3) 令和5年10月22日(日)
- (4) 令和5年11月12日(日)
- (5) 令和5年11月26日(日)
- ※時間はいずれも、13:30~16:30
- 【会場】(1)(2)(3)(5) 四日市市総合会館7階第1研修室
- (4) 四日市市総合会館7階第3研修室

【対象】・新たに日本語学習支援ボランティアとして、日本語教室での活動を希望する方

- ・日本語教室等で外国人市民の日本語学習を支援しているボランティア
- ・新たに日本語教室を開設し、外国人市民への日本語学習支援を行おうとする方

【参加者】

- (1) 40名
- (2) 33名
- (3) 32名
- (4) 32名
- (5) 30名

【講師】

(1) 稲垣 正文さん(行政書士・四日市国際交流センター行政相談)

早野 実花さん (三重県地域日本語教育コーディネーター)

- (2)前田 恵里さん(高田短期大学非常勤講師・NPO法人愛伝舎会員・YIC日本語サークルボランティアおよび日本語教育アドバイザー)
- (3) 神山 英子さん (淑徳大学留学生別科講師)
- (4) 早野実花さん(三重県地域日本語教育コーディネーター)
- (5) 早野実花さん(三重県地域日本語教育コーディネーター)

【内容】

- (1) 始めよう!四日市市日本語パートナー
- (2) 多文化共生の理解と外国人支援について
- (3)「やさしい日本語」で話そう!伝えよう!

- (4) 日本語パートナー活動をしよう~準備編
- (5) 日本語パートナー活動をしよう~実践編

四(3)外国人雇用企業向け講演会の開催

周辺市町や商工会議所等と連携し、外国人を雇用する企業を対象に、企業における外国人従業員やその家族等に対する日本語学習支援をテーマとした講演会を開催した。

【開催時期】7月18日(火)13:30-16:30

【会場】オンライン

【対象】四日市市及びその周辺地域(桑名市・鈴鹿市・朝日町・川越町・菰野町等)において外国 人従業員を雇用する企業関係者、外国人従業員の受入れに関心のある方等

【参加者】44名

【内容】

●外国人受入れに関する最新情報

講師:名古屋出入国在留管理局審査管理部門 総括審査官 港 奈緒

●四日市市における外国人市民の状況と日本語学習支援について

報告:四日市市市民生活部市民生活課多文化共生推進室 室長 加藤 康孝

●事例に学ぶ外国人雇用と持続可能な職場づくり

講師:一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎

●企業内日本語教室の実践例

講師:三重県地域日本語教育コーディネーター 早野 実花さん

報告:トーア紡マテリアル株式会社

株式会社リョウシンホールディングス

旭電気株式会社

●名古屋出入国在留管理局および四日市市への質問(質問なし)

四(4)④企業内モデル日本語教室の開催

企業における日本語学習支援の取り組みへの理解促進を図り、外国人従業員やその家族等を対象とした日本語学習支援の取り組みを推進するため、企業内におけるモデル日本語教室を開催した。

【開催日時及び開催企業】

- (1) 令和5年6月21日(水) 14:00-15:00 味の素食品株式会社三重工場
- (2) 令和5年12月16日(土) 8:30-10:00 サカエゴム株式会社

【会場】各事業所

【対象】外国人雇用企業における外国人従業員及びその家族、日本人従業員

【参加者】

(1) 外国人従業員6名、日本人従業員5名

- (2) 外国人従業員13名、日本人従業員6名
- ⑤広域での日本語学習支援体制づくりに向けた周辺市町との連携

市域を越えた広域での日本語学習支援体制を構築するため、周辺市町との連絡会議を開催した。

【開催時期】令和6年1月11日(木)13:30-14:30

【会場】四日市市役所北館 第2講座室

【参加市町】四日市市、三重郡菰野町、川越町(朝日町は欠席)

既に日本語教室の運営を行っている津市においても、提供する日本語教育の多様化を図るため、 三重県と連携を図りながら、新たな体制構築に取り組んだ。

津(1)地域日本語教育(仕事のための日本語)指導者育成講座の実施

津市が実施する日本語学習支援者研修に対して補助を行った。津市での日本語教育に携わる指導者を対象に、日本国際協力センター(JICE)による日本語指導のスキルアップ講座を開催した。

【開催時期】第1回 8月26日(土) 10:00~12:30(2時間30分) 第2回 9月2日(土) 10:00~12:30(2時間30分)

【会場】津リージョンプラザ 第7会議室

【対象】市内の日本語教室等において、日本語指導を行う日本人支援者

【参加者】32人

【講師】一般財団法人 日本国際協力センター (JICE)

中部支部 支所長 内田斉直 氏、

日本語教育専門職員 古賀恵美 氏、近藤 理子 氏

【内容】

- ・JICE 外国人就労定着支援研修の紹介及び外国人雇用状況について
- ・日本語教室の学習者の背景を考える
- ・テキスト「はたらくための日本語」の特徴、課題達成型の指導法についての理解
- ・日本の企業文化や人間関係への理解、学習者が持っている知識や経験を引き出す導入を考える
 - ・職場でのコミュニケーションについて、談話展開とキーフレーズを考える
 - ケーススタディ(職場でのトラブルを防ぐために)
 - ・地域日本語教室のボランティアの役割、強み、姿勢について考える

名張市においても、対話型交流日本語ボランティアの養成を行うことで、地域の外国人住民と 日本人住民の交流を促し、名張市の多文化共生推進の基盤づくりを行った。

名(1)名張市対話交流型日本語教室ボランティア講師養成講座

日本語初心者の外国人住民と対話や交流をしながら日本語を教えるボランティア講師を養成するため、「対話交流型日本語教室ボランティア講師養成講座」を行った。

【開催日時及び内容】

第1回 1月13日(土)10:00~12:00 地域日本語学習支援とは?

第2回 1月13日(土) 13:00~15:00 日本語の特徴その① 国語と何が違うの!?文法

第3回 1月27日(土) 10:00~12:00 日本語の特徴その② 語彙・文字・音声

第4回 1月27日(土) 13:00~15:00 やさしい日本語は地域の共通言語

第5回 2月10日(土)10:00~12:00 日本語学習支援活動を実践してみよう①:

基礎編

第6回 2月10日(土) 13:00~15:00 日本語学習支援活動を実践してみよう②

第7回 2月17日(土) 10:00~12:00 日本語学習支援活動を実践してみよう③

【会場】名張市多文化共生センター (名張市希央台5番町19番地)

【対象】名張市および近隣地域に在住の方で、

- ・日本語ボランティア活動に関心のある方
- ・外国人住民と日本語で交流したい方
- ・名張市で活動いただける意思のある方

【参加者】20名

【講師】船見 和秀氏

昨年度町内の実態調査を実施した川越町においては、新たに日本語教室を設置し、町内外国人の日本語習得に加え、日本人住民との交流を通じた多文化共生の実現を目指して取り組んだ。

川(1)日本語パートナー育成研修

日本語教室の空白地であるため、町内で日本語教室を開催するために、日本人住民等を対象に 外国人住民の持つ背景や課題を理解し、円滑なコミュニケーションを行うための「日本語パートナー」を育成する研修を実施した。なお、事業の実績は、次のとおりである。

【目標】 本研修に対する受講者の満足度 90%以上

本研修受講者にアンケートを実施し、満足度を「80%以上(参考になった)」もしくは「90%以上(大変参考になった)」と回答した人の割合による。

【実施回数】 2回(1回3時間)

【受講者数】 第1回 16人 第2回 16人

【実施場所】 川越町教育センター

【受講者募集方法】 案内チラシによる広報、町ホームページへの掲載、小中学校から保護者への案内チラシ配布、令和4年度川越町多文化共生社会実態調査事業における検討会議委員を通じた広報、公益財団法人三重県国際交流財団ホームページを活用

【内容】第1回目 ・川越町の外国人住民について理解しよう

・やさしい日本語を知ろう、話そう

第2回目 ・異文化理解とコミュニケーションについて知ろう

・にほんご交流サロンでの活動の準備をしよう

【実施日】 第1回 令和5年11月12日(日) 第2回 令和5年12月10日(日)

【講師】 1人(日本語教師)

【地域日本語教育コーディネーター】 2人

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無:無

川(2)日本語教室(にほんご交流サロン)※新設

町内で外国人住民と日本人住民が日本語で交流し、お互いに認め、学び合い助け合える日本語 学習環境づくりを目指すため、町民同士が日本語で交流する場としての日本語教室を開催した。 なお、事業の実績は、次のとおりである。

【目標】 本教室に参加をした学習者の満足度

満足度を1~5点でヒアリングをし、平均4点以上

【実施回数】 1回(1回 1時間)

【受講者数】 33人

【実施場所】 川越町中央公民館

【受講者募集方法】 案内チラシによる広報、学校・教育委員会の支援員、保育所・幼稚園・小中学校を通じて外国人保護者への案内チラシ配布、外国人を雇用する企業への案内チラシの配布及び直接外国人住民への声かけ

【内容】 自分の身近なことを相手に知ってもらうため、自己紹介などを通じて交流を深める。

【実施日】 令和5年12月17日(日)

【日本語学習支援者】 日本語パートナー17人

【地域日本語教育コーディネーター】 2人

(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

取組なし

3.	3.「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成				
(E	取組①) 基本的なご	方針を作成する上で必要と	なる委員会の設置		
[3	委員会の実施結果】				
実加		取組なし			
実力		-p. (12 0 0			
主	な検討項目				
T i	2 置する委員会は、	条例に基づく委員会か】			
ľ	】条例に基づい	〈 【 】それ以外(※	∢どちらか○で選択)		
	氏名	所属	職名	役割	
1					
15					
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施					
()	(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				

5. 主要な取組の実施状況

令和	(三重県) 委託契約締結、プラットフォーム運用開始 (津市) 補助金交付決定
5年4月	(四日市市) 四日市市日本語学習支援体制づくり事業業務委託契約締結
471	(四日川川) 四日川川日平韶子自又仮平向 フ、り事未未伤安託失利柿和
5月	(三重県)三重県日本語教育推進計画の総括
	(津市) 事業開始、津市国際交流協会との企画会議
6月	(三重県) 第1回総合調整会議
	(津市) 津市国際交流協会との企画会議
	(四日市市) ④企業内モデル日本語教室 (味の素食品株式会社三重工場)
7月	(三重県) 地域日本語教育体制づくりみえ情報交換会
	(津市) 研修事業委託契約、参加者募集
	(四日市市) ③外国人雇用企業向け講演会
	(四日市市) ①市内日本語教室ネットワーク会議(第1回目)
8月	(三重県) 市町多文化共生担当課訪問 (志摩市、松阪市、木曽岬町、紀北町)
	(津市) 第1回研修開催
	(四日市市) 三重県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金交付申請・決定
9月	(三重県)第1回地域日本語教育コーディネーター情報交換会、地域日本語教育コーディ
	ネーター紹介用チラシ作成、日本語教育推進計画改定にかかる提案 (津市)第2回研修開催、事業終了
	(中市) 第2四班尼加田、李禾於]
1 0	(三重県)第1回三重県日本語ボランティアセミナー
月	(四日市市) ②日本語学習支援者育成研修(1)~(3)
	(川越町) 令和5年10月17日付、公益財団法人三重県国際交流財団と委託契約を締結
1 1	(三重県) 第2回総合調整会議、第2回三重県日本語ボランティアセミナー、日本語教室
月	マップ運
	用開始 (四日市市) ②日本語学習支援者育成研修(4)~(5)
	(名張市)補助金交付決定、入札準備、開札
	(川越町) 令和5年11月12日、川越町日本語パートナー育成研修(第1回)を開催
1 2	(四日市市) ①市内日本語教室ネットワーク会議(第2回目)

月	(四日市市) ④企業内モデル日本語教室(サカエゴム株式会社)
	(名張市) 受講者募集
	(川越町) 令和5年12月10日、川越町日本語パートナー育成研修(第2回)を開催
令和	(三重県) 第2回地域日本語教育コーディネーター情報交換会
6年	(四日市市) ⑤広域での日本語学習支援体制づくりに向けた周辺市町との連携
1月	(名張市) 事業開始、開講
	第1回 地域日本語学習支援について 第2回 日本語の特徴について
	第3回 日本語の特徴について 第4回 やさしい日本語について
	(川越町) 令和5年12月17日 にほんご交流サロンを開催
2月	(三重県) 第3回総合調整会議、地域日本語教育コーディネーターによる対話交流型教室
	普及活動 (津市) 下旬 実績報告書の提出
	(四日市市)四日市市日本語学習支援体制づくり事業終了
	(四日市市)三重県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金実績報告書の提
	出
	(名張市) 第5回 実践 第6回 実践 第7回 実践 事業終了、実績報告の提
	出
	(川越町) 令和6年2月4日、日本語パートナー情報交換会を開催
	令和6年2月16日、事業終了 下旬、実績報告書の提出
3月	(三重県)下旬 事業終了、実績報告書の提出

5. 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法

【令和5年度の目標】(再掲)

令和5年度については、「三重県日本語教育プラットフォーム」等の活用により、市町や国際交流協会、日本語教室、外国人を雇用する企業等の各主体がそれぞれの役割を果たしながら連携し、 今後の県内の日本語教育が安定的に展開されていくような基盤づくりに努める。

【令和5年度の目標達成に向けた指標(定量評価・定性評価を含む。)】

本事業では、今後の日本語教育が安定的に展開されていくような基盤をつくるために以下の取組を主たる取組として実施した。

- ・ 三重県日本語教育プラットフォームの運用
- ・ 日本語教室マップの作成
- ・ 「地域日本語教育体制づくりみえ情報交換会」の開催
- 四日市市、津市、名張市、川越町への間接補助事業

これらを評価するため以下の指標を設定した。

【指標1:定量評価目標】

日本語教育の推進に関する基本的な方針や計画を策定した市町数 [市町数 2 9]

- ○目標値 2市町 (前年 1市町)
- ○実績 2市町(四日市市、川越町)

【指標2:定量評価目標】

多文化共生の推進に向けて県と連携した団体数

- ○目標値 86団体(参考 令和4年度末 62団体)
- ○実績 86団体(令和6年2月末現在)

【検証方法】

- ○指標1については、総務省調査(多文化共生の推進に係る指針・計画の策定状況等)の機会にあ わせて市町に対して調査を実施した。
- ○指標2については、「三重県日本語教育プラットフォーム」と合わせて運用している LINE アカウント「Mie にほんご LINE」の利用登録を行った団体数を計測した。

2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法 (定量評価・定性評価)】

【取組1.-④】三重県日本語教育プラットフォームの運用

(定量評価) ウェブサイトのページビュー数・ユーザー数および公式 LINE 友だちの数

今年度目標 ページビュー数 月平均400 (前年度実績: 月平均367)

ユーザー数 月平均40人(前年度実績: 月平均34人)

友だちの数 70人(前年度実績: 46人)

今年度実績 ページビュー数 月平均516回

ユーザー数 月平均68人

友だちの数 127人 (Google フォームでの利用登録数)

※LINE 友だち登録は201人

(定性評価) プラットフォームが活用され、主体間で情報共有ができている

地域の日本語教育や多文化共生推進に関する研修やイベント、防災に関する情報等、58件をプラットフォームに掲載し、公式LINEでメッセージ配信をした。LINEの友だち登録は201人となり、ネットワークは徐々に広がっていると言え、一定各主体間の情報共有の機能は果たしていると考えられる。しかし、市町や団体からの掲載依頼は13件であり、双方向からの活発な情報交換できているとは言い難い状況である。

(検証方法) ユーザーからの情報掲載依頼や、事務局による効果に関する聞き取り

【取組2.-①】市町を支援して実施する日本語教育【四日市市】

(定量評価) 日本語学習支援者育成研修(四日市日本語パートナー育成研修)受講者数

今年度目標 20名以上/回 (前年度実績:18.4名以上/回)

(定性評価) 本研修に対する受講者の満足度

(検証方法) 本研修受講者に対するアンケートを実施し、満足度を「90%以上(大変参考になった)」と回答した人の割合による

今年度目標 80.0%以上 (前年度実績 平均70.8%)

【活動1:日本語学習支援者育成研修(四日市市日本語パートナー育成研修)】

(定量評価) 研修受講者数

今年度目標 20名以上/回 (前年度実績:18.4名以上/回)

実績値 33.4名/回

(定性評価) 本研修に対する受講者の満足度

(検証方法)本研修受講者に対するアンケートを実施し、満足度を「90%以上(大変参考になった)」と回答した人の割合による。

今年度目標 80.0%以上 (前年度実績 平均70.8%)

実績値 64.4%

(定量評価) 企業内モデル日本語教室の実施回数

今年度目標 2社2回以上 (前年度実績:3社4回)

(定性評価)参加者の満足度

(検証方法)参加者に対するアンケートを実施し、集計及び検証を行う。

【活動2:企業内モデル日本語教室】

(定量評価) 実施回数

今年度目標 2社2回以上 (前年度実績:3社4回)

実績値 2社2回

(定性評価)参加者の満足度

(検証方法)参加者に対するアンケートを実施し、満足度を「90%以上(とてもよかった)」と回答した人の割合による。

実績値 78.9%

【取組2.-①】市町を支援して実施する日本語教育【名張市】

(定量評価) 対話交流型日本語ボランティア講師養成講座受講者数

今年度目標 30名(前年度実績:なし)

(定性評価) 受講者の満足度

(検証方法) アンケート実施・結果検証

【指標1:定量評価目標】

本事業の受講者数

○目標値 30名

○実績値 20名

【指標2:定性評価目標】

本事業の受講者の満足度

○満足度 86%

【検証方法】

○指標1については、受講者の実数値を記載。会場の収容人数の関係で実績値が20名となったが、応募総数は38名であった。

○指標2については、受講者に対して講座最終日にアンケートを実施した。

【取組2.-①】市町を支援して実施する日本語教育【川越町】

(定量評価) 日本語パートナー育成研修の実施回数

今年度目標 2回(前年度実績:なし)

(定性評価) 受講者の満足度

(検証方法) 本研修受講者に対するアンケートを実施し、満足度を「80%以上(参考になった)」 又は「90%以上(大変参考になった)と回答した人の割合による

(定量評価) 日本語教室の開催回数

今年度目標 1回(前年度実績:なし)

(定性評価) 本教室に参加した学習者の満足度

(検証方法) 本教室受講者にアンケートを実施し、満足度1~5点でヒアリングを行い、平均4

点以上とする

取組2-①】日本語パートナー育成研修

(定量評価) ①実施回数

今年度目標 2回 (前年度実績:なし ※初めての取り組み)

今年度実績 2回

(定量評価) ②受講者見込数

今年度目標 10人 (前年度実績:なし ※初めての取り組み)

今年度実績 19人

(定性評価) 本研修に対する受講者の満足度(参考になった、大変参考になったと回答した人の割合)

今年度目標 90%以上 (前年度実績:なし ※初めての取り組み)

今年度実績 100%

(検証方法) 研修受講者にアンケートを実施し、結果を検証

【取組2-②】日本語教室(にほんご交流サロン)

(定量評価) ①実施回数

今年度目標 1回 (前年度実績:なし ※初めての取り組み)

今年度実績 1回

(定量評価) ②参加者数

今年度目標 10人 (前年度実績:なし ※初めての取り組み)

今年度実績 33人

(定性評価) 本教室に参加した学習者(外国人)の満足度(満足度として「1~5点」の平均

今年度目標 平均4点以上 (前年度実績:なし ※初めての取り組み)

今年度実績 平均4.58点

(検証方法) 学習者(外国人)にヒアリングを実施し、結果を検証

6 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1)検証を踏まえた課題

- ・「三重県日本語教育プラットフォーム」の活用では、市町や団体からの掲載依頼は13件あり、昨年度より増加しているが、双方向の情報交換ができているとは言い難い状況となっている。「Mie にほんごLINE」の友だち登録数は201人で、Googleフォームでの利用登録数は127人と差が生じており、全員の把握が課題であるが、今後もさらに多くの方に利用登録まで行ってもらえるよう周知に努めたい。Googleフォームでの利用登録者は、日本語教室関係者が最も多く、次いで行政の関係者が多い。今後、外国人労働者やその家族の増加が予想される中、外国人を雇用する企業などの協力が必要不可欠であるため、企業をはじめ、様々な主体からの登録を増やすよう努める必要がある。
- ・「三重県日本語ボランティアセミナー」では、広報の仕方と、セミナー参加者の受講後の動向確認が課題である。初学者向けのセミナーは、県域で行うと日本語教室でのボランティア活動に繋がりにくいことが分かったため、今後は市町単位での開催に委ねていきたい。県ではボランティア経験者を対象に、多文化共生の理念をふまえた地域活動の在り方や、教室の運営に係るノウハウなどのより専門的なセミナーを検討したい。また、オンライン開催や後日配信等、開催形式の検討が必要である。
- ・外国人住民数の少ない南勢・東紀州エリアは、日本語教室の空白地域が多い。今後近隣市町との 合同での取組やオンライン教室など、現実的な手法での教室開催の検討が必要である。

(2) 今後の展望

- ・今年度の取組を通して、市町における日本語教室の体制整備に向けた理解や機運が徐々に向上していることを実感している。そのようななか、今後新たに体制づくりに取り組む市町等を中心に、地域日本語教育コーディネーターへのニーズが更に高まると考えられる。現在7名任用している地域日本語教育コーディネーターにおいては、日本語教室の立ち上げや学習支援者向けの研修、既存の教室からの相談対応等、地域日本語教育に関わる取組のサポートを適切に行えるよう、日頃から地域に実情把握や、コーディネーターとしての資質向上に努める必要がある。またコーディネーターの適正人数や配置エリアについても、随時検討が必要である。
- ・日本語の学習を希望する全ての住民が学習機会を得られるよう、オンラインでの日本語教室を 新たに展開する予定である。実施にあたっては市町とも連携し、将来的には各市町でもオンラ イン日本語教室が開催され、より多くの外国人住民が地域との関わりや日本語学習の機会を得 られるよう、ノウハウの共有を行っていきたい。
- ・令和6年度より、日本語教育機関認定法が施行されることから、引き続き県内日本語教育機関との情報共有を行うとともに、県内の登録日本語教員の実態把握に努めていきたい。県内の日本語教室は、ボランティアの学習支援者により運営いただいている所が殆どであるが、今後は登録日本語教員の状況なども考慮しながら、学校教育における連携や企業内日本語教育への支援、より質の高い日本語教育を必要とする外国人に向けての指導カリキュラムの開発等についても、併せて検討していきたい。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1)課題と困難な状況への対応方法

- ・昨年度課題となった地域日本語教育コーディネーターの活動の可視化のため、今年度は、コーディネーターを紹介するチラシを作成し、市町や地域の日本語教育に関わる人々に向けて情報を発信したことで、徐々にコーディネーターの周知が進んでいる。また、初学者向けの日本語ボランティアセミナーの企画や講師を担当したり、市町の日本語教室の開設を促すための「地域日本語教育体制づくりみえ情報交換会」でもコーディネーターの役割を周知したことから、今後新たに体制づくりに取り組む市町を中心に、コーディネーターの需要が高まると考えられる。コーディネーターが、これまでのノウハウを生かし、日本語学習の体制づくり支援に積極的に関われるよう、県からも支援を続けたい。
- ・より多くの市町に日本語学習支援に取り組んでいただくため、「地域日本語教育体制づくりみえ情報交換会」を開催したところ、これまで日本語教育の取組が無かった市町が多く参加いただき、新たに取組を始めたり、また本情報交換会後に訪問した4市町のうち2市町が、来年度より体制づくり事業へ新規参画する予定である。今後も好事例の共有等を通じて、市町への働きかけを継続していきたい。

【参考写真一覧】

取組番号写真名③地域日本語教育体制づくりみえ情報交換会



⑥-2 三重県日本語ボランティアセミナー



津(1) 地域日本語教育(仕事のための日本語)指導者育成講座



四(2) 日本語学習支援者育成研修(四日市市日本語パートナー育成研修)



名(1) 名張市対話交流型日本語教室ボランティア講師養成講座



川(1) 日本語パートナー育成研修



【参考資料一覧】

2 · 3 × · · · ·	56.1	
取組番号	資料名	NEWS 掲載
1	第1回総合調整会議 議事録	
1	第2回総合調整会議 議事録	
1	第3回総合調整会議 議事録	
② - 2	第1回三重県地域日本語教育コーディネーター情報交換会 議事録	
② - 2	第2回三重県地域日本語教育コーディネーター情報交換会 議事録	
4	地域日本語教育体制づくりみえ情報交換会 報告書	
4	日本語教室マップチラシデータ	
6 - 2	三重県日本語ボランティアセミナー 外国人住民との対話を楽しも	
	う! 報告書	
6 - 2	三重県日本語ボランティアセミナー やってみよう!日本語ボラン	
	ティア 報告書	
6 - 2	地域日本語教育コーディネーターによる対話交流型日本語教室普及	
	活動 報告書	